

2009.04.04

## 戦後最大洪水のために大戸川ダムは必要なのか

小松好人  
元枚方市民

懸案であった淀川の河川整備計画が決定、公表された。問題の一つの大戸川ダムについては整備計画に残されたがその建設は凍結するとした政治的な決着がつけられた。近畿地方整備局長が大戸川ダムは戦後最大の洪水、昭和 28 年 9 月の洪水に対処するためには必要であると述べたと報じられている。

向こう 30 年の期間を対象にした整備計画において戦後最大の洪水に対処するためとの発言は間違っているので再検討すべきである。淀川水系流域委員会での河川管理者の説明によると、昭和 28 年 9 月洪水について天ヶ瀬ダムでピーク流量は 1740m<sup>3</sup>/s、ピークカット 900m<sup>3</sup>/s、とされていたので、天ヶ瀬ダムと山科川間の残流域からの流量が 300m<sup>3</sup>/s とすれば 1140m<sup>3</sup>/s が計算上宇治川基準点での戦後最大の洪水流量になる。現在の宇治川の流下能力は 1100m<sup>3</sup>/s であると報じられているようであるが、そうであれば現状の天ヶ瀬ダムの洪水調節量でほぼ対応でき、若干の流下能力の向上を果たせば宇治川の戦後最大の洪水に対して大戸川ダムは不要ということになる。

しかし淀川整備基本方針によると、治水安全度 1/150 における宇治川の基本高水は 2600m<sup>3</sup>/s（洗堰全開）、2400m<sup>3</sup>/s（洗堰全閉）で、計画高水は 1500m<sup>3</sup>/s とされている。天ヶ瀬ダムの洪水調節効果を考慮すると、基準点のピーク流量は洗堰全閉で 1500m<sup>3</sup>/s になる。洗堰全開の場合は基準点でのピーク流量は 1700m<sup>3</sup>/s になるので、洗堰全開ではじめて大戸川ダムの洪水調節効果が期待されよう。

基本高水 2600m<sup>3</sup>/s（洗堰全開）、2400m<sup>3</sup>/s（洗堰全閉）の値が治水安全度 1/150 において過大であるとすれば、この結果は大きく変わるものと考える。宇治川の流量確率による試算では、SLSC(99%)の確率分布の確率流量の平均値より求めた治水安全度 1/150 における確率流量は 2000m<sup>3</sup>/s であることが分かっている。整備基本方針の資料による流量確率によっても、確率流量は中央値をとれば 2010m<sup>3</sup>/s 程度である。そうであれば基準点での流量は 1100m<sup>3</sup>/s 程度になり、後期放流を対象としても大戸川ダムは不要になる。

私が淀川の治水基準点枚方の治水安全度 1/200 における基本高水 17500m<sup>3</sup>/s（洗堰全開）、17000m<sup>3</sup>/s（洗堰全閉）を見直すべきであるとする提言は、このように整備計画における重大な選択にかかわるものであり、ダムか堤防強化かの費用対効果の計算の議論の前提ともなるものである。

河川整備基本方針検討小委員会における一級水系の河川の整備基本方針を見る限り、既に現在の河川砂防技術基準の雨量確率から基本高水を算定する方法は破綻を来たしている。関東地方整備局において総合確率法（那珂川、相模川、久慈川、利根川）や複合確率法（荒川）などの改善策を実用化しているが、平均値の超過確率 0.5 を無視しているので得られた基本高水の治水安全度は、計画の規模の治水安全度の 1/2 になり結果的にまだ過大な基本高水を与えている。

尚整備計画にうたわれた大戸川ダムに期待される効果は、宇治川および淀川本川の洪水対策であり更には琵琶湖の後期放流への対策である。滋賀県知事が言うように大戸川の河川改修で対応するのはこの点についての効果が考慮されておらず、大阪府知事と京都府知事を納得させるものではない。

今回の淀川の整備計画を再検討するに当たり、三県知事や宇治市流域住民の意見を真摯に受け止めるならば、淀川整備基本方針で工事实施基本計画を忠実になぞって決定されている淀川の過大な基本高水の見直しをすべきであり、整備計画と整備基本方針が整合しない場合は整備基本方針の見直しもあり得るとした初心に戻って、そのような提言を国交省になし治水安全度に見合う適切な基本高水を決定せしめることが、淀川水系流域委員会に残された最後の重要な仕事だと思うものである。

以上